

タイ・反政府デモは「出口」がみえず、分断は一層深刻化の様相

～金融市場は活況を呈するなかでパーツ高が進むなど「慣れっこ」の様相をみせているが～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

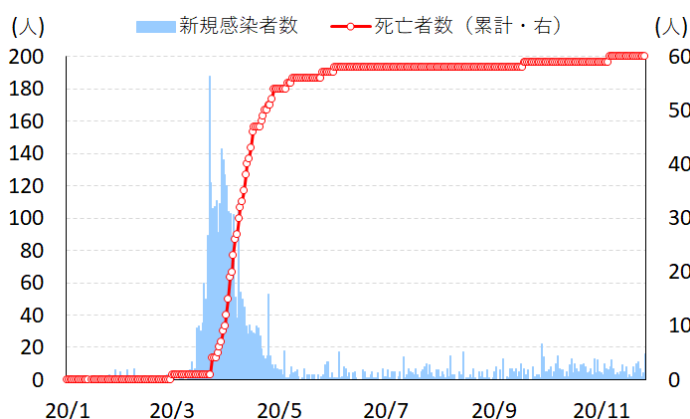
(要旨)

- 世界経済では主要国などでの新型コロナウイルスの感染再拡大が景気回復に冷や水を浴びせる懸念がある一方、国際金融市場は活況を呈する対照的な状況が続く。タイは比較的感染抑制に成功してきたが、反政府デモが激化するなかで非常事態宣言を幾度も延長することで抑え込む「政治利用」が続く。反政府デモは王室批判に発展するなか、今月には議会で憲法改正手続きが進められたが、市民団体が提出した案は否決されて早期の改憲実現の可能性は後退した。その後も反政府デモが続くなか、政府は王室改革要求に不敬罪を適用する「何でもあり」の姿勢をみせる。こうした状況にも拘らず金融市場ではパーツ高が進むなど「慣れっこ」の様相をみせるが、反政府デモと王室支持派の分断は深まるなかで「出口」も見えなくなりつつある。

足下の世界経済を巡っては、欧米など主要国で新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染再拡大の動きが広がっているほか、アジアやアフリカなどの新興国でも感染拡大の動きが続いており、回復期待が高まった流れに冷や水を浴びせることが懸念されている。一方、国際金融市場においては全世界的な金融緩和による『カネ余り』が続くなか、ワクチン開発に対する期待に加え、米大統領選での民主党のバイデン前副大統領の優勢による巨額の財政出動期待も重なり、資産価格は上昇傾向を強めるなど活況を呈する展開をみせている。なお、タイにおける新型コロナウイルスの感染動向は、新規感染者数が頭打ちするなど収束に向かっており、累計の感染者数も 3942 人、死亡者数も 60 人（ともに 11/26 時点）と ASEAN（東南アジア諸国連合）主要 6 ヶ国のなかで低水準に留まるなど感染抑制に成功している。しかし、政府は 3 月末に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発動した非常事態宣言を幾度も延長しており、今月 18

日にも 8 度目の延長を決定して来年 1 月 15 日まで継続する方針を決定した。この背景には、昨年実施された総選挙で大躍進を果たした『第 3 極』で『反軍政』を謳う新未来党（アナコットマイ党）を巡り、今年 2 月に憲法裁判所が解党命令を下したことで同党支援者を中心に政権批判が高まり、政府の新型コロナウイルス対応の拙さも相俟って政府に対する抗議デモが活発化したことも影響している（詳細は 5 月 28 日付レポート「[タイ・プラユット政権、コロナ禍の「政治利用」に懸念](#)」をご参照下さい）。その後、政府に対する抗議デモは総選挙の実施

図 1 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

15 日まで継続する方針を決定した。この背景には、昨年実施された総選挙で大躍進を果たした『第 3 極』で『反軍政』を謳う新未来党（アナコットマイ党）を巡り、今年 2 月に憲法裁判所が解党命令を下したことで同党支援者を中心に政権批判が高まり、政府の新型コロナウイルス対応の拙さも相俟って政府に対する抗議デモが活発化したことも影響している（詳細は 5 月 28 日付レポート「[タイ・プラユット政権、コロナ禍の「政治利用」に懸念](#)」をご参照下さい）。その後、政府に対する抗議デモは総選挙の実施

後も事実上の軍政が続いていることに対する民主化デモに発展したほか、政権批判の一部は憲法上『不可侵』とされてきたワチラロンコン国王をはじめとする王族に向かい、10月には首都バンコクで大規模デモが実施される事態となった（詳細は10月16日付レポート「[タイの反政府運動は王室批判に激化、国民の分断が広がる懸念](#)」をご参照下さい）。なお、学生を中心とするデモ隊は王室改革やプラユット首相の辞任を求めたが、プラユット首相はこれを拒否する一方で議会において憲法改正の手続きを進める考えを示し、早期の事態収束を図る姿勢をみせた。しかし、今月17日に開始された憲法改正に関する手続きでは、改正項目や進め方を巡り与党案と野党案のみならず、市民団体が提出した計7つの議案が採決され、市民団体が提出した憲法改正及び王室改革に関する議案はいずれも否決されて早期の憲法改正実現の道は閉ざされた。なお、与党及び野党案の2案は承認されたものの、両案ともに王室に関連する条文はそのままとしているほか、改正内容を検討する憲法起草会議の設置を巡り、与党案は一部を任命制、野党案はすべてを公選制とする違いはあるものの、憲法改正の実現には今後の追加審議に加え、その可否に関する国民投票を実施することを勧告すれば数年を要する。こうした事態を受けて、その後も反政府デモの動きは活発化しているほか、首都バンコクでは中高生が教育改革を訴えるデモを展開するなど、元々は大学生が中心であったデモ隊が若年化する動きもみられる。政府は反政府デモの鎮圧に向けて『あらゆる法律』を適用して臨む方針を明らかにしたほか、王室改革を求めるデモに対しては憲法で規定されている王室批判を禁じる「不敬罪」を適用するなど『何でもあり』の姿勢をみせる。なお、王室改革を求める動きが広がった背景には、ワチラロンコン国王が1年の大半をドイツで過ごしており、同国で新型コロナウイルスの感染拡大が広がるなかでも『自主隔離』を行っていたとの報道がきっかけとなったが、現国王の下でここ数年に亘り国王の権力拡大が進められたほか、王室の財産を国王個人の財産とするなどの動きが火を点けたとみられる。他方、王室支持派は王室改革デモについて君主制の撤廃を求めていると非難を強めるなど、生まれながらに国王を敬い愛するよう教え込まれるなかで高齢層や地方を中心に王室支持派が多く、王室が『分断』の元凶となるリスクもある。こうした不透明要因にも拘らず、足下の国際金融市場は活況を呈

するなかで一部のマネーはより高い収益を求めて新興国に回帰しており、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が比較的堅牢な同国には資金流入が起りやすく通貨バツ相場は上昇傾向を強めている。足下では反政府デモも『落としどころ』がみえなくなる一方、政府も過度な強硬手段に訴えれば国際社会からの批判的となるリスクを孕むなど難しい対応が続いており、『出口』がみえなくなりつつあると判断出来よう。

図2 バツ相場(対ドル)の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。